

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年8月10日

✓ 外国為替市場

通貨		8月7日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	124.24	123.89	+0.28%
	ユーロ	136.24	136.08	+0.12%
	英国・ポンド	192.46	193.57	-0.58%
	カナダ・ドル	94.64	94.64	-0.01%
	オーストラリア・ドル	92.16	90.52	+1.81%
	ニュージーランド・ドル	82.31	81.68	+0.77%
新興国	ブラジル・レアル	35.408	36.209	-2.21%
	メキシコ・ペソ	7.689	7.694	-0.07%
	トルコ・リラ	44.688	44.722	-0.08%
	南アフリカ・ランド	9.845	9.767	+0.80%
	インドネシア・ルピア※	0.917	0.915	+0.22%
	中国・人民元	20.004	19.954	+0.25%

※100外貨あたりの対円レートを表示

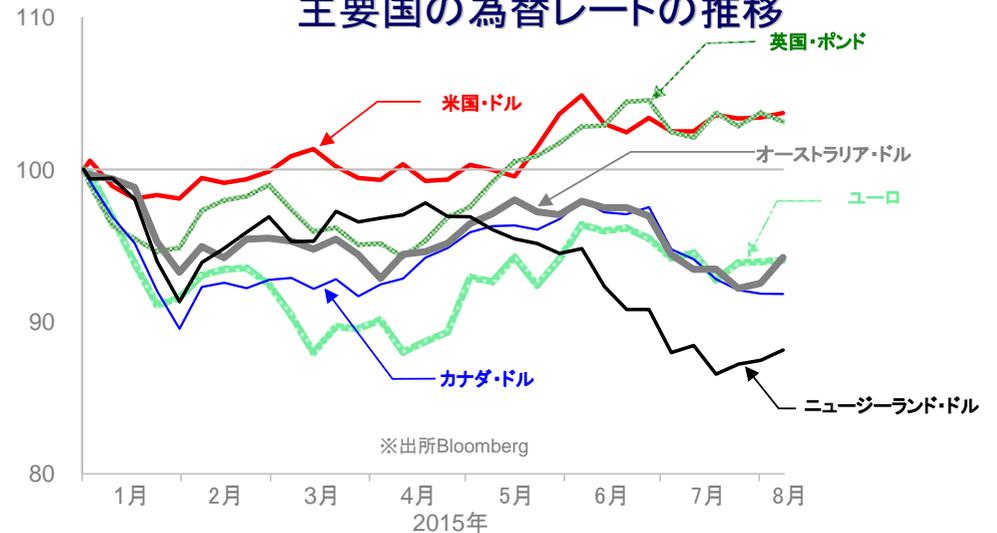
📎 マーケットの動き

米国では、7月のISM製造業景況感指数が前月から小幅に低下した一方、同非製造業景況感指数は約10年ぶりの高水準となった。7月の非農業部門雇用者の増加数が市場予想を下回ったものの、前月分が上方修正された。ユーロ圏では、6月の小売売上が前月から減少した一方、7月の製造業およびサービス業PMIは速報値から上方修正された。ギリシャでは、7月の製造業PMIが急落した。中国では、7月の製造業PMI(政府調査)が前月から小幅に低下し、同(民間調査)は速報値から下方修正された一方、サービス業PMI(民間調査)は前月から上昇した。7月の貿易総額は5カ月連続で前年同月から減少し、消費者物価指数の上昇率(前年同月比)は政府目標を下回ったほか、生産者物価指数(同)は下落傾向が確認された。中国政府は、政府系金融機関による債券発行を通じて調達した資金を、インフラ投資に振り向ける方針を示した。

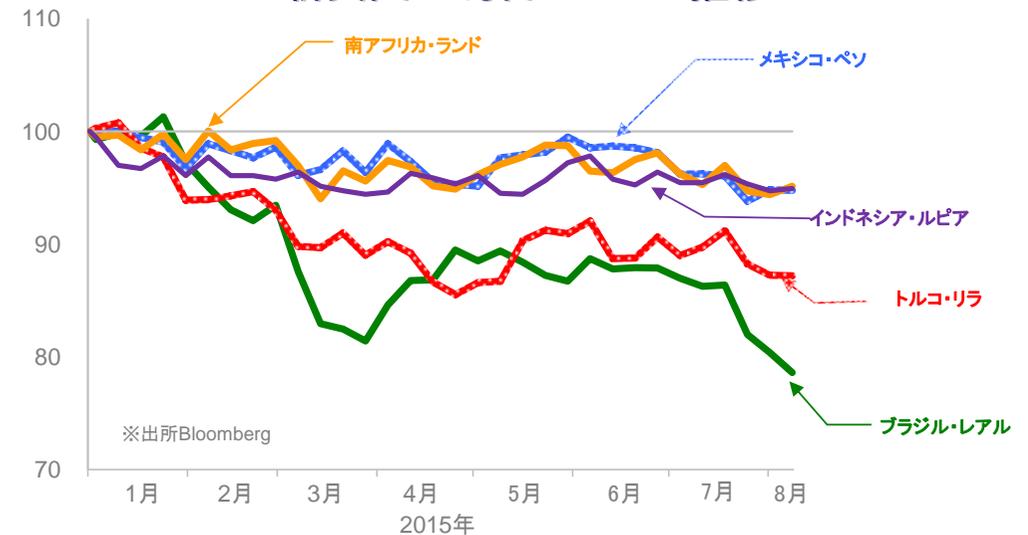
主要国通貨、新興国通貨はともに、日本・円に対してまちまちの動き

- 英国・ポンドは、金融政策委員会で利上げを主張する委員が市場予想に比べて少数だったことなどから、米国・ドルに対して下落
- オーストラリア準備銀行は政策金利を据え置いた。声明文では「一段の通貨下落が必要」との文言が削除されたことを受けて、オーストラリア・ドルは上昇
- ブラジル・レアルは、現政権の支持率が低下したことなども下落要因となった

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

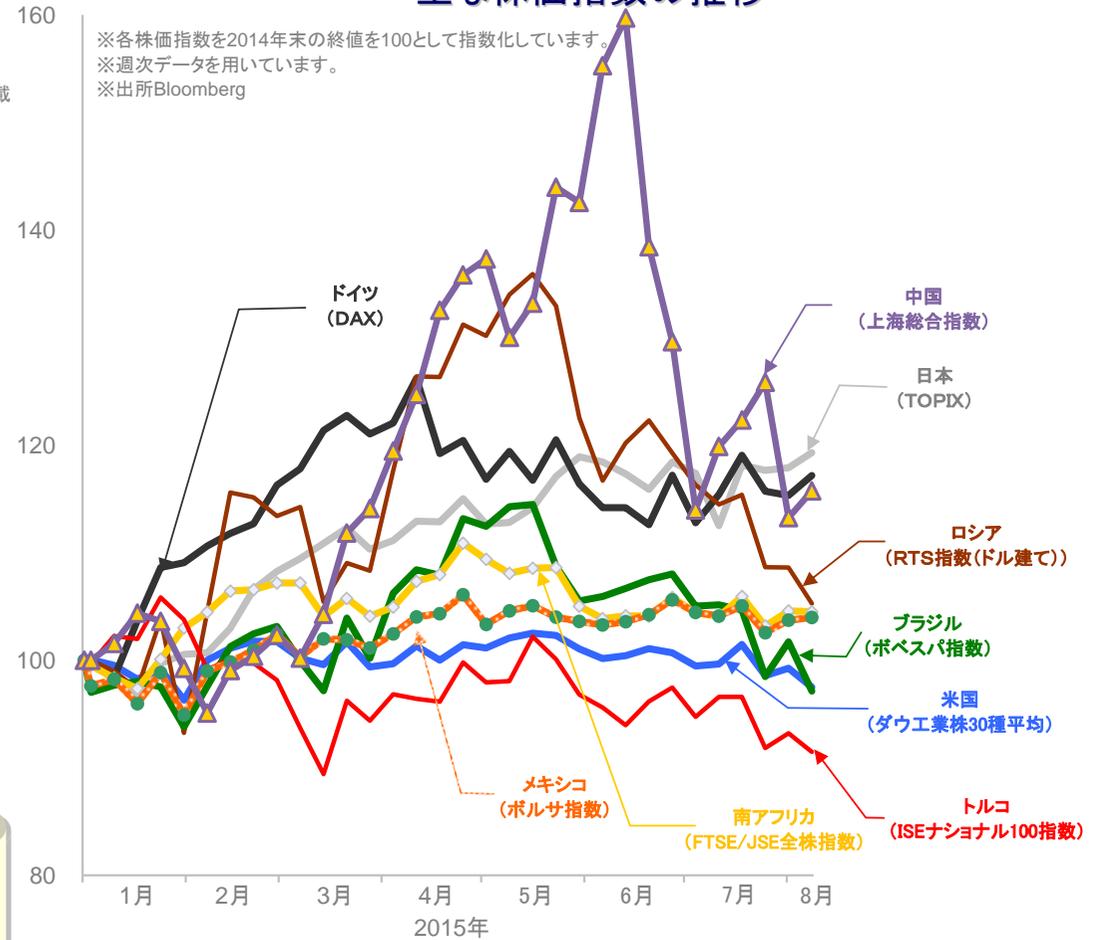
2015年8月10日

株式市場

国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	0.68%	18.76%	
	東証株価指数(TOPIX)	1.19%	19.30%	
	JASDAQ INDEX	-0.99%	13.47%	
米国	ダウ工業株30種平均	-1.79%	-2.52%	
北米	S&P500	-1.25%	0.91%	
	ナスダック総合株価指数	-1.65%	6.49%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	-1.15%	-2.25%	
主要国	英国	FTSE100	0.33%	2.32%
	ドイツ	DAX	1.61%	17.19%
	フランス	CAC40	1.42%	20.64%
	イタリア	FTSE MIB	0.71%	24.68%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-3.94%	1.18%
	中国	上海総合指数	2.20%	15.75%
新興国	韓国	韓国総合株価指数	-0.98%	4.94%
	香港	ハンセン指数	-0.34%	4.01%
	台湾	台湾加権指数	-2.57%	-9.29%
	インド	S&P BSE SENSEX	0.43%	2.68%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-3.07%	5.28%
	トルコ	イスタンブール100種指数	-1.86%	-8.51%
	ブラジル	ボベスバ指数	-4.50%	-2.86%
他	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	0.24%	3.98%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-0.07%	4.51%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、まちまちの動き。米国では早期の利上げ観測が相場の重しとなる中、市場予想を下回る決算発表もあり下落。欧州では、ユーロ圏の製造業およびサービス業PMIが速報値から上方修正されたことなどを受けて上昇

- 中国では、株価対策の拡大に対する期待から上昇
- ブラジルでは、国営石油公社の決算発表を受けて、週末には下落幅を拡大
- ギリシャでは、5週間ぶりとなる株式取引の再開初日に、銀行株を中心に急落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

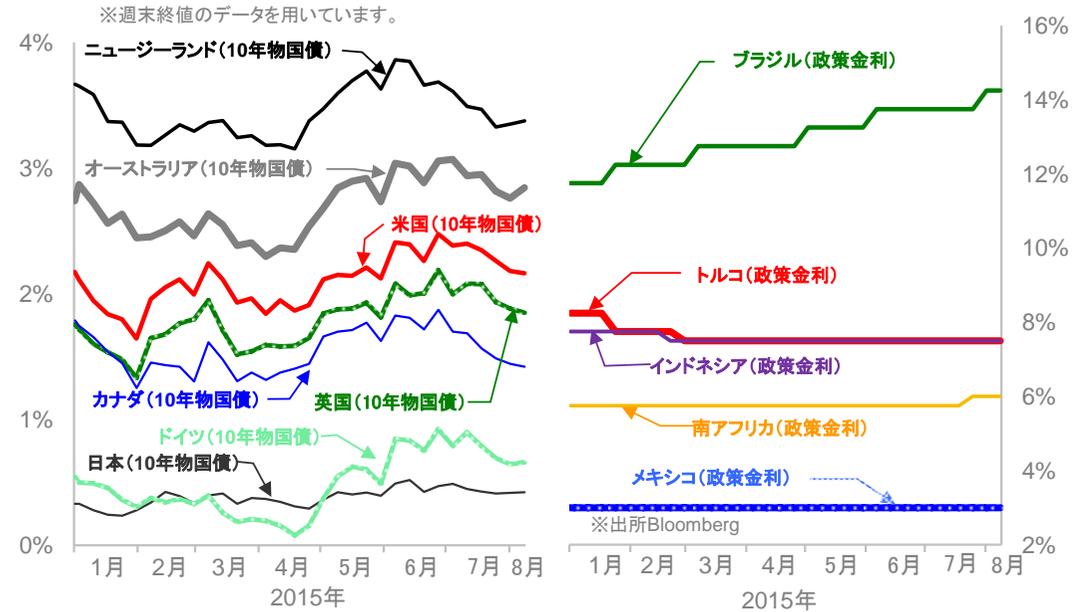
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年8月10日

金利

国	8月7日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.420%	0.415%	+0.005%
米国	2.163%	2.181%	-0.018%
ドイツ	0.661%	0.644%	+0.017%
英国	1.848%	1.882%	-0.034%
カナダ	1.419%	1.441%	-0.022%
オーストラリア	2.843%	2.758%	+0.085%
ニュージーランド	3.374%	3.349%	+0.025%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.00%	6.00%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

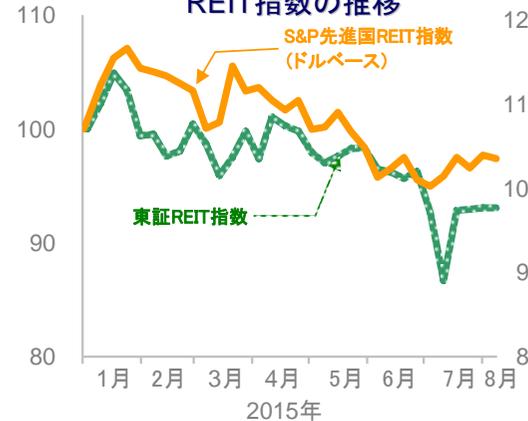
主要国および新興国の金利の推移



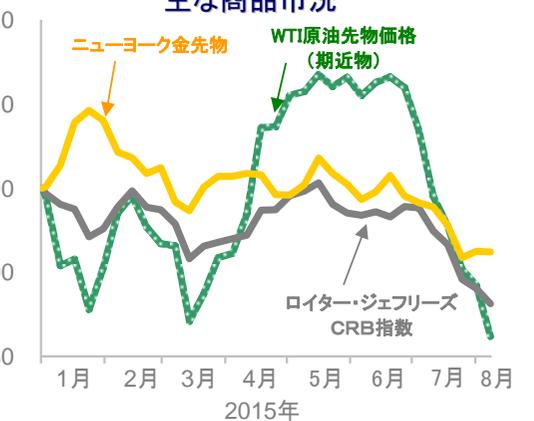
REIT、商品市況

	8月7日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1766.44	1766.48	-0.00%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	248.08	248.81	-0.29%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	43.87	47.12	-6.90%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	198.32	202.57	-2.10%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1094.10	1095.10	-0.09%

REIT指数の推移



主な商品市況



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

主要国の長期金利は、小動き

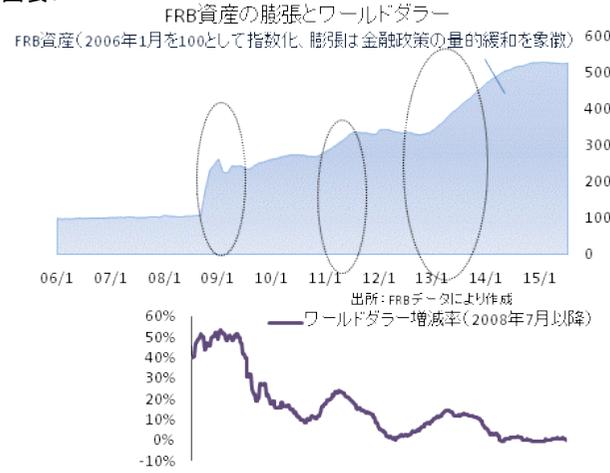
- 日銀は現行の金融政策維持を決定。2016年の金融政策決定会合の開催日を米国FOMCに比較的近い日程で決定
- 英国では現行の金融政策の継続、オーストラリアでは政策金利の据え置きを決定
- 原油価格は、イランへの制裁解除後の供給量増加見通しなどから下落

※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

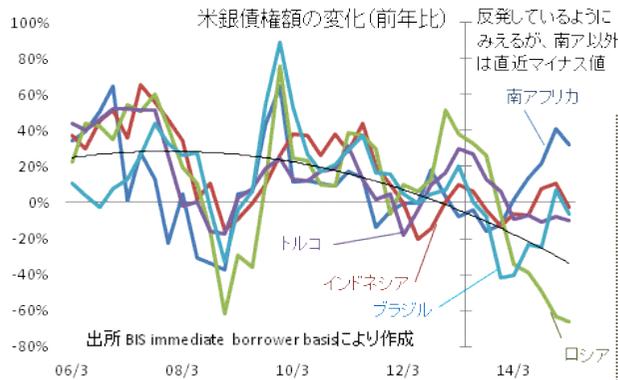
○ 新興国・資源国通貨の下落 (その2)

図表1

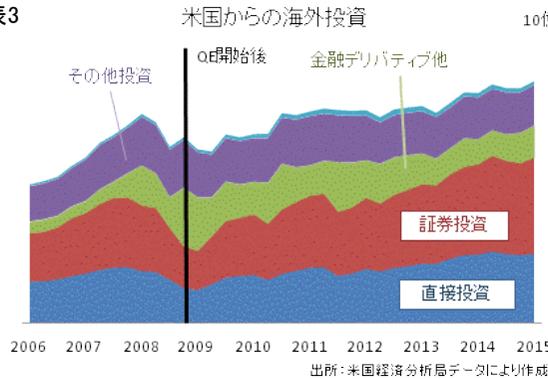


ワールドダラーとは米ドルの流動性のことで、この場合米国内の準備預金と他の中央銀行が保有する外貨準備としての米国債残高とした

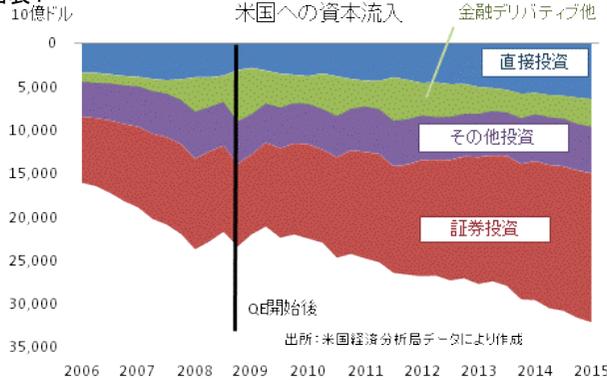
図表2



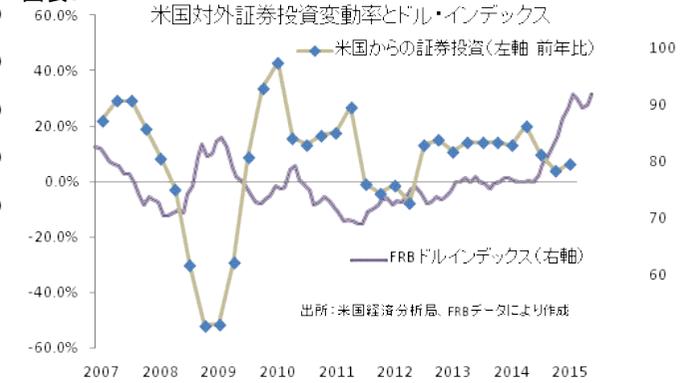
図表3



図表4



図表5



図表6



(前号からの続き)

③金融政策要因(米国要因): 米国QEが終了し、利上げが視野に入ってきている。米国QEは新興国・資源国通貨の動きに大きな影響を与えていたとされている。これはワールドダラーの増減率の山と各QE(1~3次)開始時とが概ね一致していることから理解できる(図表1)。これは米国銀行が保有するこれらの国向けの債権額の増加にも現われている(図表2)。米国の海外投資や同国への資本流入も同様の動きがみられる(図表3、4)。これら資本の動きがドルの動きと強く関係している(図表5)。現在は既に資本回帰の動きは始まっており、中国景気の減速がこれに拍車をかける状況となっている。今後、米国の利上げが始まり資本回帰の動きが加速することが警戒されている。新興国・資源国通貨の行き過ぎた下落は米国の所得収支(本レポート7月27日号、所得収支の項目参照)にも影響を及ぼし、さらなるドル高水準が定着することで、実体経済への悪影響も想定される。FRBも新興国・資源国通貨の急激な下落は望んでおらず、国際マネーフローに配慮する必要性を認識しているとみられる。そのため市場関係者はFFレート(米国の政策金利)の先物市場では2015年に入り利上げ開始時期の後ずれや頻度の低下を予想している(図表6)。金融市場・実体経済において国際的なマネーフローにドライブのかかる(リーマンショックのような)事象が現われなければ資本回帰もスムーズに進むように思われる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。